

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1338号 平成29年4月15日

4 月 号

内閣と国会に勇気ある決断を	1
狼狽する中共政治局	2
片思いのまま捨てられる北朝鮮	2
台湾情勢が激動し始めた	4
寄稿 AI時代の経済に良心と道徳を 「兵庫通信」代表 村 上 学	4
海外トピックス	5
森友学園（籠池劇場）の裏話	6
兵庫県警交通課の取り締まり方は正しいのか	7

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ [http:// 大日本生産党.com/](http://大日本生産党.com/)

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長／谷 田 透

内閣と国会に勇氣ある決断を

超党派で「外国人マフィア対策法」の制定を急げ

本紙編集部

国内では暴力団対策法や組織犯罪対策法により暴力団への締め付けが厳しくなっており、組員数が激減したという。警察や行政が喜ぶのは、職務的に見れば当然のことだろう。しかし、一般国民が見ている世間の実状は少々異なるようである。

三月十六日の新聞報道では「暴力団組員が二万人を割った」と一面で書かれていたが、それに比例して爆発的に増加した「闇勢力」に対しては見えないふりを決め込んでいる。情けないがマスコミの報道は、いつも同じパターンである。

それと入れ替わりに、中国人マフィアが割拠し始めた。引退や除籍に追い込まれた末端組員たちの何割かが、そんな中国マフィアの下請け業者にでもなりかねない。このような現実、各地でいくらかもある。

四国の愛媛県からの情報では、日本人ヤクザが激減した後、中国人マフィアとベトナム人マフィアが進出してきたそうである。警察は「外国人」という枠で彼らを見ているため、「暴力団」という枠での対策は出来ないらしい。

大阪や兵庫では、中国人旅行者を斡旋する旅行社やガイド業者にマフィアが入り込み、金儲けだけが目的の一部悪質華僑と組んで、中国人旅行者を食いものにしていく。女子留学生に「短時間の儲かるバイト」だと言って、ホステスや売春婦にして働かせることも平気で行なう。要するに、中国人マフィアは金儲けだけが世の中の唯一絶対正義なのである。

関西一円では異様な刺青をした連中をよ



く見かける。彼らはベトナム人マフィアで、中国人マフィアと兄弟分の組織が多いのだと言われている。マフィアがボランティア活動や慈善事業に汗を流すはずがない。では、彼らは何をしているのか。小学生が考えても分かる話を、内閣の大臣や国会議員が分からない筈はなからう。

総理大臣の権限として「国民の安全な生活を緊急に守るための暫定的な措置」は行政命令で可能なはずだが、それを国会が追認する形で補完し、暴力団員が激減したとうそぶくだけでなく、中国人マフィアやベトナム人マフィアを一掃する強権発動をしなければならない時期に来ている。

受動喫煙対策や国有地払い下げ問題が「緊急」だと言うなら、中国人やベトナム人のマフィアが闇世界を闊歩している姿をしっかりと見なければなるまい。一体何が「緊急問題」かを理解するのに時間はかからないだろう。政策的な問題に優先順位をつけて進めることは基本だが、臨機応変な動きが出来ない政党なら解散すべきである。

「外国人マフィア対策法」を緊急に取り組むべき問題としなければ、数年後には取りかえしのつかぬ事態を招くことは断言できる。

自民政権が安定しているうちに、そして民進党が二重国籍の代表をかついで半身不随となって共産党と選挙協力を採り合っている今のうちに、本腰を入れて考えてゆべきである。

狼狽する中共政治局

中共の反日政策というのは、日本及び日本人を絶滅させるという過激なものではなく、日本を臣下にして朝貢させたい…という願望を目的とした卑怯な（古代からの支那の伝統だが）ものである。だから、日本人が過剰に反応する必要も、神経過敏になって騒ぐ必要も、実は無いのだ。これは韓国の反日とは少し様子が異なるということを認識しておくべきである。

さて過日、習近平がトランプと会談するというので、会談の本身は何かと憶測が流れたり、トランプが呼びつけたとか、習近平が手土産を用意して訪米するのだ…などとの外れな評論が乱れ飛んでいた。

実際には、北朝鮮の核実験と大陸間弾道弾発射を続ければ「先制攻撃する」と公約したトランプ大統領が、本気で軍に準備をさせ始めたことに中共政治局が腰を抜かしてしまったのである。実際、トランプ大統領は習近平との会談（晩餐会）中にシリアへ巡航ミサイルを打ち込むという大パフォーマンスを演じて見せた。アメリカが本気で北朝鮮を先制攻撃すれば、北朝鮮は断末魔にソウルと北京に向けてミサイルを発射すると見られている。中共は嫌でも戦争に巻き込まれることになる。

今まで「日本の保守政権は許さない」とうそおいて、攻撃や嫌がらせを毎日のように続けてきた中共では、「森友問題」で安倍政権がぐらついて日本の政局が不安定になれば、北朝鮮の工作員たちが日本社会を混乱に陥れ、アメリカと北朝鮮との戦争（第二次朝鮮戦争）



に影響力を発揮出来なくなってしまう。そうなれば、当事者の中共はロシアかドイツに頼らざるを得なくなり、清朝末期の悪夢が蘇る。中共とすれば、実は安倍政権に安定して欲しいのだ。

一杯飲めば、何でも感激してOKの約束をしてしまう安倍昭恵という爆弾を抱えた安倍政権では、内部分裂でまとまらない民進党が共産党と組み、森友学園側に秘密を握られている自民党の一部議員を巻き込んで政局を不安定にするのが何よりも心配だが、実は同じ危機感を中共政治局も共有しているのである。中共の本音は、安倍政権は安定してアメリカの下僕となり、いつも中国や韓国に苛められて頭を上げられない存在であり続けてもらわねば困るのだ。

中共政治局としては、アメリカが北朝鮮を先制攻撃するのは控えてほしい。しかし北朝鮮は、中共の指示や命令を聞く耳は持たない。その上、韓国では文在寅が大統領になれば、南北統一選挙に推進力がついてしまう。どうするか？

その相談をするために、中共政治局はトランプ大統領と緊急に「緊張緩和」を進めたいのである。東シナ海問題や南シナ海問題は、平和な時の帝国主義問題である。目の前に本当に有事が迫っている時には、被害者になる側が必死になるのが当然の姿なのだ。

ただ中共政治局では「安倍と同格か、あるいはそれ以上の待遇」をアメリカに求めているというので、世界中の外交レベルは苦笑していることだろう。

片思いのまま捨てられる北朝鮮

北朝鮮は金日成の時から現在に至るまで、アメリカと同盟関係を結ぶことが国の安全と発展を保証する唯一の道だと確信し、無様で不器用なラブコールを送り続けている。好きなくせに好きと言えず、関心を惹こうと悪戯ばかりして嫌われている悪童のようなもので、

誰も可哀想だと思ってくれない。

北朝鮮は日本を必死に真似ているのは周知のことであり、金日成が檀君の子孫で神の末裔だとする金王朝も、我が国の天皇（制度）を真似て構成したものだと言われている。戦前戦中の我が国の教育内容や道徳指針を真似

たものが、不本意ながら朝鮮学校の教育である。偏狭で悲壮なほど、自分たちが孤立した正義であると確信できるものなのだ。

アメリカは一九八八年に北朝鮮を「テロ支援国家」に認定して経済制裁を開始した。ソウルオリンピックを破滅させる目的で、大韓航空機を爆破したからである。

被害者の韓国はどうしたかと言え、北朝鮮の友好国と韓国が友好関係を樹立すれば北朝鮮は逆に孤立するだろうという愚かな「北方政策」を掲げ、直接対決しない外交包囲網を作ろうと画策し始めた。一九九〇年にソ連と国交を樹立し、一九九一年には中共と国交を樹立した。ところがソ連は崩壊し「北方政策」は出だしから躓いたのである。

北朝鮮は韓国の政策の裏をかき、「日朝交渉」を開始するために核実験カードに利用しようと考えた。日本と国交を結んで友好関係を深めれば、熱愛する片思いのアメリカに橋渡しを頼めると考え、「将を射んと欲すればまず馬を射よ」とばかりに日本に接近した。

慌てた韓国が日本に再接近しよう、日韓首脳会談を準備したのだが、日本の朝日新聞が日韓首脳会談潰しを請け負って「慰安所は軍命令との証拠資料発見」と一面で打ち上げて、北朝鮮のために日韓の握手を阻止した。

北朝鮮はその後、IAEAの査察受け入れや日本人拉致問題の調査などの「好感度狙い」を打ち出すが、アメリカにそっぽを向かれそうになりIAEA脱退、日朝交渉決裂を一方的に発表。

アメリカは北朝鮮と話し合いを始め、一九九四年に「枠組み合意」するも四年後には決裂する。アメリカのサディスティックな要求を北朝鮮は受け入れられないと逃げたのである。

二〇〇〇年になれば北朝鮮は、愛するアメリカから逃げてしまった後ろめたさがあって日本と韓国にラブコールを送った。すると、日本は「拉致を認めるなら日朝交渉再開する」と言い出し、韓国は「太陽政策で暖かく接する」と言い出した。北朝鮮は日本人拉致被害者を数人返還したが、約束していた莫大な資金（戦後賠償金の名目で一兆円を要求し、当面の一時金を五〇〇億円とした）は一円もくれない

し、韓国はケソンに工業団地を開設したが思うように儲からないので、日朝交渉は決裂させ、韓国には延坪島に大砲を撃ち込んだ。

韓国は開戦すると言い出したが、それをアメリカが制止した。核兵器問題で話し合いをしている最中だから、アメリカに任せると言ったのである（言っただけで終わりだったが）。

その後の韓国は、アメリカにも日本にも距離を置く政策になり、北朝鮮の後ろ楯である中共と同盟国になると言い出した。中共の側は、中国で高級売春婦の衣裳である黄色のスーツで習近平の表敬にやって来た朴槿恵を「扱い易いバカ」と見て日米に対する敵対政策を命じた。

二〇一五年になれば、朝鮮戦争の休戦ラインDMZ（三八度線）に国連事務局を置いて管理してもらおうと朴大統領が言い出し、習主席に北朝鮮への圧力強化を毎日のようにホットラインでおねだりし始めた。

最初のうちは聞いていた習主席も、しまいには腹を立てて電話すら接続させなくした。その時点になって初めて、朴大統領は政策的失敗に気づいたのである。

北朝鮮は相変わらず、二〇一六年にも第四回核実験を行ない、三代目金正恩は一月十日のメッセージで「アメリカは今からでも北朝鮮と平和協定を締結するべきだ」という金日成時代から延々と続くラブコールを繰り返した。しかしアメリカはオバマ政権末期で何の対応も取らず、北朝鮮はまたしても片思いに終わる。

トランプ大統領は実業家であり、合理性と収益性を重んじる。戦国武将の政治を思い描けば理解し易いが、中でも織田信長を想像すれば解りやすい。そんな男に、卑屈な駆け引きと二股ラブコールを続ける北朝鮮を愛する気持ちなど起こるはずもない。

北朝鮮の片思いは、「朝鮮戦争再開」という最後のひと花を咲かせて散るのかもしれない。「片思いは裏切られた」と言うが、悪いのは誰なのか、実は全員が悪いのである。外交的信頼関係に、片思いなど存在する余地はない。片思いから両思いに発展するなど考える外交は小中学生に任せておけば良い。北朝鮮とはそんな国なのである。





台湾情勢が激動し始めた

台北にアメリカ海軍陸戦隊の基地が出来るという話は以前からあったが、いよいよ完成するようだ。ビルの完成も間近で、八、〇〇〇人の米軍兵士にも「私服厳守」で台湾入りさせているとのこと。家族も住むようで、アメリカ人学校も四校が開校準備と伝えられる。実質はアメリカ海軍陸戦隊極東基地なのだが、あくまでもアメリカ軍台湾駐在所のレベルでごまかしておくらしい。

前總統の馬英九はアメリカと台湾の二重国籍だったそうだが、CIAとは親密な関係だったようで、中国共産党と台湾国民党の「シンガポール会談」によって第二の国共合作を完成させたと言われている。つまり、国民党は一時的に台湾に移転していた中国の残党だと認め、(台湾) 国民党ではなくなったのである。

トランプ大統領が「一つの中国」を認めると言った裏には、国民党は元来中国の政党であり台湾に腰を掛けていただけなので、一つの中国と一つの台湾という考え方を採用した方が適当だと判断したという事情がある。

韓国ではトランプ大統領への疑心暗鬼が広がり、同時に習近平への恐怖心も高まり、台湾とは逆にアメリカとも中国とも陰悪になりつつある。

アメリカでは、モルガン銀行に中国共産党幹部の子供達が大量採用されているが、政治的権力や軍事的権力の対立構造に惑わされて実態を見ることの不得手な日本人には、少々難しいことかもしれない。中国(支那)には、

歴史的に三〇〇年以上安泰の政權は存在しないのである。短いものは五〇、一〇〇年で滅び、政權は常に支配者(支配民族)を変えてきたが、民衆の性質はほとんど変わらない。裏で全てがネットワーク化される生き残り方法は、少なくとも二、〇〇〇年間変わっていない。

台湾は元々、原住民と福建あたりの民族と琉球とが合体していた島であり、蒋介石が侵略して来るまでは安定していたのである。

台湾に逃れた蒋介石国民党を殲滅するために、毛沢東は台湾に対する総攻撃を準備していたが、旧日本軍の「白団(パイダン)」が金門島で共産党を阻止している間に、中国の国内事情悪化によって中共は引き上げた。台湾海峡に国境線を引いたのは蒋介石ではなく「白団」だったのである。

五月には台湾民政府の「国籍確定訴訟」の判決がアメリカ連邦裁判所で出される予定で、台湾の帰属が昭和二十年八月十五日に変わったという国際的根拠が明示されるかもしれない。もし台湾の帰属が日本国から連合国に移っているとしても、独立でもなければ「中華人民共和国」に併合された訳でもないのです、当時の条約や国際機関の記録を再確認することになる。

中共は、台湾国民党を手に入れても、台湾を手に入れられる訳ではない。そこがアメリカの戦術であろう。

台湾の急変に、我が国の世論が正しく反応できるかどうか注目される。

寄稿 AI時代の経済に良心と道徳を

「兵庫通信」代表 村上 学

コンピュータ世界の「AI」とはアーティフィシヤル・インテリジェンスという言葉であり、「人口知能」と訳されているが、本来は知性を芸術化する発想に由来するらしい。

このAIは我々の日常にも浸透し続けており、その性能も日々進化している。手近な物で言えばスマホが代表格で、内蔵搭載のAIコンピュータは勝手に進化してゆく。

単純化・効率化を勝手に進化させるのは今

までのAIで、今は「どのようにすれば」という分析をAIがやる。ただ、「なぜ」という発想はAIには無い。「なぜ」を感じるのが人間の特徴であり特権なのだが、今ではAIに支配される奴隷人間たちに「なぜ」の発想は抜け落ちている。

AI時代は急速に進化する。AIが自分で進化するのである。株式市場を見ると面白いが、AIは自動的に儲けを出すように取引する。

それは今では百分の一秒に一回ずつ取引し、赤字企業の上場と相まって、株価収益率の急上昇という異常事態をひき起こす。景気や企業業績など無関係に、AIは「儲け」のために株取引に専念するのである。AIが経済を虚構と妄想の守銭奴に墮落させる。

社会不安になれば現金依存が進むというのが今までの定説だが、その現金は国家の信頼性に裏付けられるものなので、安全地帯へ金融資産を逃避させる金持ちが続出する。「定説にはない事態」になっている。



ビットコインの取引も同様のものだが、このビットコイン取引の九〇%は中国人によるものである。ギリシャにはビットコインのATMまで存在しているらしい。

ビットコインは中央銀行の支配を受けないものだが、各国の政府と中央銀行は通貨の信頼性が低下しているので独自の「仮想通貨」を考えているようだ。

国内の銀行業界では人員整理が計画され、三菱UFJでは十年間で三、五〇〇人をカット

海外トピックス

韓国大統領候補の文在寅は

北朝鮮の使者

国連事務総長だった潘基文（ハンギムン）が大統領選挙に出られなくなり、やっぱり史上最低の国連事務総長だったと再確認した韓国では、崔順実（チェスンシル）事件の爆風によって文在寅（ムンジェイン）のスカンダルを忘れたようだ。



と（右）文在寅
（左）盧武鉉

文在寅は盧武鉉（ムヒョン）政権でナンバー2の大統領秘書室長をしていたが、国連人権決議が二〇〇七年に行なわれた際に「韓国が採決に加わっても良いかどうか、北朝鮮にお伺いを立てましょう」と盧武鉉を説得し、採決を棄権させた張本人なのである。

また、アメリカが配備するSAADMミサイルに対しても、北朝鮮のお許しを得るまでは配備すべきでない…と主張していた人物でもある。

するそう。窓口のAI化も推進されるそうで、「デジタル通貨」も目前になっている。

思考力とイデオロギーの単純化が進み、省力化は平易な言葉を日常にした。スマホ社会のツイッターやラインを見よ、脳はどんどん劣化することが明らかだ。これにバーチャルリアリティ（VR）社会を喜んで受け入れる大衆の心理を刺激すれば、大衆はAIが作り出すVRの世界に支払いを続けることになり、大衆はAIの奴隷となる。「革命」か「統一」という大衆の団結は、AI抜きには語れなくなる。

経世済民が経済の基本であるなら、儲からないが役立つ物を作って売るといふ昔ながらの平等で豊かな社会でなければならぬ。儲かれば良いというAI主導の経済には、人間の特権である「なぜ」が抜け落ちていく。大衆の心理が何を求めるかは見通せないが、AIを本来の意味の「知性をアートのする」方向に変えなければ、経済が社会を崩壊させることになるかもしれない。

日本と韓国の秘密軍事情報保護協定を結ぶことにも猛反対し、「日本は敵国だ」と訴えて「親日派狩り」をせよと国内左派に呼びかけていた。韓国メディアも集団ヒステリー体質なので、文在寅を「北朝鮮の使者」と批判する社内の声も封殺されているようだ。国民は古い民族的思考の、「正しい者は強い、強い者は勝つ、勝つ者は裕福になる」との考え方に呪縛されており、「負ける者や貧しい者は悪であり邪である」と結論づける。だから、いくらボロボロになっても敗北を認めることが出来ないようになっていく。その気の毒な民族的思考を逆手に取って工作しているのが文在寅であり、それは北朝鮮の金日成が悲願としていた「南北統一」を北朝鮮主体で推進することである。高麗民主共和国建設のために、まず南北統一選挙を実施しようと文在寅が言い出す可能性が高まっている。

世界最大の聖書博物館が アメリカに誕生する

ワシントンDCに今年十一月、世界最大の聖書博物館が誕生する。聖書の物語が体験出来るテーマパークらしい。一体アメリカは何処へ行

くのか。

月刊ビューポイントの記事によれば、同施設は八階建てで四万平米あるという。展示品の中には、死海文書やヘブライ語の古代聖書などもあり、「歴史フロア」「物語フロア」「インパクトフロア」に分かれているそうだ。イスラエル考古学庁のギャラリーも設けられるという。

アメリカ大統領は聖書に手を置いて宣誓する不変の伝統があり、アメリカ人に



投稿 森友学園事件（籠池劇場）の裏話

某情報通

マスコミ報道などで、もう食傷気味かもしれない話題で恐縮だが、籠池が当初から相談していた不動産コンサルタントのS氏から裏話を聞いたので、少しだけ紹介させて頂く。

森友学園が経営していた「南港さくら幼稚園」が事件師に乗っ取りをかけられた約十年前、籠池は困ってS氏に助けを求めた。そこでS氏が稲田朋美氏を紹介して森友学園の顧問に据えたという。

今回の小学校の件で、籠池が「弁護士から十日間ほど身を隠せと言われた」と証言していたことは事実だそうで、弁護士が大阪府と相談して落とし所を決めていたのに籠池が指示に従わなかったのが話が潰れたそうである。いま話題のジャーナリストT氏との関係についても、籠池はS氏にも弁護士にも内緒で勝手に話を進めていたらしい。

籠池は、毎年大阪護国神社で開催される「同期の桜を歌う会」の



世話人代表に二年前から就任させてもらっているが、今年の第二十九回目は中止になり、大阪護国神社の宮司は来年以降の開催についても難色を示しているそうだ。世話人代表の籠池と、テレビなどで「森友学園ガンバレ」という叫び声で有名になった在特系の団体が事務局として関与しているため、当局も「同期の桜を歌う会」には批判的な目を向け始めているらしい。

S氏によれば、ジャーナリストT氏が籠池

は「宗教信仰の自由」が認められているが、それは「（キリスト教の）神の名の下に」認められているに過ぎない。アメリカは、キリスト教の傘の下に各宗教が存在している国なのである。それが今回、嫌でも国民に思い知らせる効果を持たせるのである。

現在のアメリカで権力を持つキリスト教宗派は、プロテスタント福音派である。聖書絶対主義派であり、異論や曲解を許さない偏狭な宗派である。

首都に完成する聖書博物館の意味は、かなり今後のアメリカにとって影響の大きいものとなるかもしれない。

にオウム事件の左翼弁護士を紹介してから「反安倍」で共闘する約束になり、今まで塚本幼稚園などを応援していた保守系の人達を裏切ったが、それでも籠池は「五年後には小学校建設を再開するから」とホラを吹いて回っているという。どうやら安倍首相が応援している小学校という名目で寄付金を集めていたことが裏目に出て、「寄付金を返せ」と多方面から叱られているらしい。

嘘と裏切りで八方塞がりになった籠池は、在特系団体代表のN氏しか頼る相手も居ないらしいが、そのN氏も「もうヤバイ」と腰を引き始めた。

口利きを依頼した国会議員にも、世間の常識では最低でも五百万円支払うべきところを百万円以下の金を提示してケンカになったと言われ、周辺で籠池から依頼されて仕事をした物は片っ端から損をしたと言われている。

あの小学校の木材にしても、百年間腐らない木材を加工している企業に納入を依頼して設計事務所と打ち合わせさせながら、別の安い業者に勝手に発注するという裏切りを平気で行なう。

「安倍晋三記念小学校に二口（二万円）寄付したので、約束通り銅板に名前を刻印してくれ」と頑固に申し入れてくる人もいるそうで、詐欺師のような籠池劇場は、まだまだ幕を降ろせそうにない。

兵庫県警交通課の取り締まり方は正しいのか

ある日、阪神高速道でスピード超過でパトカーに検挙されたタクシーが、そのまま出口を降ろされて所轄署に連行された。そして交通課でいきなり「会社の指示でスピード違反をしていたんだろ」と怒鳴られたが、スピード違反をやらせるタクシー会社などあるはずがない。タクシーがスピード違反で捕まっていたら、会社は商売にならない。一分一秒を争うトラック便ではないのだから。

ところが交通課は「タクシー会社は運転手のスピード違反を容認していた」という筋書きで、運行管理者の違反を作る方向に話を変えろ。運転手の中には、あまりの苛酷な追求に参る者も出てくる。すると交通課は会社に乗り込んでくる。

どうやら数年前から世間を騒がせた、悪質なチャーターバス会社のでたらめ運行を全国一斉に挙げる延長線らしい。チャーターバス会社はひと通り終わり、新しいネタをタクシー会社に求めたようだ。

兵庫県警では、すでに道路交通法七五条（自動車使用者の義務違反）で罰金刑を数件出しているようだ。運行管理者にも「運転免許停止処分書」を送りつけられているが、そこには道路交通法一〇三条一八（免許を受けた

者が自動車を運転することが著しく道路交通の危険を生じさせる）違反と書かれているそうだ。

現実問題として、違反容認の悪質会社は存在するだろう。運転手にしても、悪質な連中がいることは確かだろう。それは短期間に淘汰されるが…。

会社が商売を続ける上ではマイナスでしかない「交通違反容認」という問題は、小泉首相時代の規制緩和で次々に誕生した「中古の大型バスを一台、運転手は家族で交代、格安料金でチャーターできる」というでたらめなチャーターバス会社が、連続して悲惨な事故を起こした段階で政策的変更を導いている。タクシー業界も、台数制限や料金改革の流れの中で厳しい状況が続いているが、だからこそ交通違反など容認していたら会社が潰れてしまう。

兵庫県警交通課以外にも、他府県で同様の事例はあるかもしれないが、摘発アップだけが評価される体制は如何なものかと思う。警察庁の見解や国土交通省の見解が如何なものかは知らないが、大規模な行政訴訟に発展した場合に兵庫県警は耐えられるだろうか。政治的な判断が試される事例であろう。

編集後記

日経新聞も怒っていたが、道徳教科書の検定で文科省が噴飯ものの修正指示を出したそう。『消防団のおじさん』が主人公の話を「高齢者に対する尊敬を高める努力が足りない」からと言って「消防団のおじさん」に変更。「町内のパン屋さん」が主人公の話では「日本の伝統的なものに注目させる努力が足りない」と「町内の和菓子屋さん」に変更。愚かなり！

文科省の役人を罵倒する気持ちが強くなりそうだが、せっかく道徳教科書を充実させたいという安倍政権の方向性を文科省が曲げてしまいたい。文科省の役人たちは、自分たちの価値観こそが最も道徳的だと勘違いしていないか。

「道徳」というものをいま一度考えた方が良いのではないだろうか。

世の中で守るべきものに「ルール・マナー・モラル」の三つがある。ルールとは規則や法律

または約束事である。マナーとは作法や順位序列を守ることである。そしてモラルというのが道徳である。「道徳」と威武高になったり大段から斬り込んだりするのではなく、子どもたちには「社会のモラル」という形で教育し、時代や地域によって異なる価値観なども同時に教えるべきだろう。

道徳の時代性は大きい。何が立派なのかは、時代性が影響する。それを読み違えればエロであり、教えられる子どもたちには残酷な洗脳となる。日本の道徳は不変の真理でもなければ最高規範でもない。それくらいの気持ちでなければ、文科省の役人は「百年不変の道徳」などと思いがちで引つ込みがつかなくなる。

子どもたちが「将来的に」立派な社会人になり、「社会的に」公共心を持って貢献出来るようにするのが道徳という教えである。時代性を無視すれば、また地域性を無視するならば、子どもたちにとって道徳はアナクロでしかなくなってしまうだろう。(丁)